



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イナリサーチ
コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 中川賢司
(氏名) 野竹文彦
配当支払開始予定日

TEL 0265-73-6647
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,994	7.8	47	△28.4	32	△35.1	8	△88.3
26年3月期	2,778	△3.9	66	519.5	49	—	70	—

(注) 包括利益 27年3月期 51百万円 (197.8%) 26年3月期 17百万円 (△77.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.75	—	0.5	0.8	1.6
26年3月期	23.49	—	4.1	1.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,061	1,824	43.2	585.15
26年3月期	4,185	1,791	41.4	577.40

(参考) 自己資本 27年3月期 1,754百万円 26年3月期 1,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	125	△42	△6	482
26年3月期	209	13	△88	403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	17	25.5	1.1
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	8	108.8	0.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		116.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	864	△26.8	△98	—	△110	—	△60	—	△20.18
通期	2,230	△25.5	42	△11.0	13	△58.6	7	△7.0	2.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	2,998,800 株	26年3月期	2,998,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,998,800 株	26年3月期	2,998,800 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,994	7.8	59	△22.4	32	△78.3	8	△91.8
26年3月期	2,778	△3.9	76	76.1	148	445.7	104	828.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	2.88		—	
26年3月期	34.96		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	4,079		1,877		46.0	625.98		
26年3月期	4,262		1,886		44.3	629.10		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,877百万円 26年3月期 1,886百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	864	△26.8	△100	—	△112	—	△61	—	△20.67
通期	2,230	△25.5	39	△33.4	10	△66.5	5	△31.6	1.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループの主力事業に関わる非臨床試験市場は、後発薬の普及や薬価改定などの影響を受けた大手製薬企業が、上市に近い臨床開発段階へ経営資源を一段と集中させる一方、非臨床試験段階ではパイプラインの絞り込み、内製化及び委託費用の圧縮を継続しております。このため、CRO(受託研究機関：Contract Research Organization 以下「CRO」と言います。)間の受注競争は激化し、試験単価の引下げ等厳しい経営環境が続いておりますが、国の重点施策であるiPS細胞を始めとする先端医療開発や医薬品開発分野に大学等のアカデミアが参入し、さらに開発実績と資金力のある製薬企業との連携による多様な研究が始まったことなどから、非臨床試験市場の回復に期待が寄せられています。

当社グループはこのような状況の中、新たな動物種による毒性試験の実績を重ね、今後の開発拡大が期待されている核酸医薬品試験の受託を実現し、株式会社住化分析センターとの業務提携により微量採血・超高感度定量法を確立させ、今後需要の伸びが見込まれる使用動物数を大幅に削減した試験法を業界でいち早く立ち上げました。また、納期短縮に向けた取り組みとして、ボトルネック工程の機械化を含め体制整備が完了しました。期初に開始となった遺伝子分析サービスについては、経常的に稼働状況にあります。さらに、来年度より米国への新薬申請の際に必須となる電子申請についていち早く対応し、専任部署を設けて製薬会社への情報提示を開始しております。なお、8月に実施されたGLP適合確認調査では、医薬品・医療機器ともにA評価を受けております。

また、再生医療の研究に有用な移植免疫寛容型動物については、独立行政法人科学技術振興機構(JST)のA-STEP採択事業(4月より国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)に移管)として、学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶応義塾大学との共同研究と併せ、再生医療研究拠点への試用販売が増加しており、今後さらに有用性が高まるものと期待されていることから、繁殖及び在庫の増強を図っております。また、国立大学法人信州大学医学部と進めている、心筋梗塞後の重篤な心不全の治療に向けたiPS細胞由来心筋細胞の移植研究についても、当社ラボにて実験が始まっております。その他、iPS細胞由来の心筋細胞を用いた安全性試験の立ち上げなど複数の再生医療関連事業が立ち上がりつつあることから、これらを統合した開発部門を新設し、早期の事業化を進めております。

このように取り組んでまいりましたところ、主力の非臨床試験における売上高は、納期管理を徹底したこと等によって前連結会計年度を上回りました。しかしながら第3四半期以降に受注が伸び悩んだことに加え、予定されていた複数の大型長期試験が委託者の開発都合で1年先送りとなったことなどから稼働率が低下し、利益は前連結会計年度と比べ減少しました。第3四半期以降の受注低迷の主な要因は、複数の主要取引先製薬会社の開発都合、あるいは開発強化工程の偏り等による非臨床案件の減少に加えて、前連結会計年度からの当社グループの営業担当者減員の影響が考えられます。これについては期初より実施してきた役員による営業と併せて、第3四半期より人員を複数名増加すると共に、業界並びに営業に精通した専任顧問を導入するなどして、社長先導のもと営業体制の再構築と課題解決に向けた具体的施策を実施済みであります。なお、延期となった長期試験は来期には実施が決定されております。

臨床試験におきましては、心電図解析試験が増加しており前連結会計年度に比べ売上高・利益ともに上回りました。また、実施中の大型試験があります。

環境につきましては、研究施設建設や脱臭機器販売の問い合わせを多くいただきましたが、発注者の予算執行遅延により大型案件が終了せず、主な売上がスクラバー整備、研究所の動物飼育室建設や飼育機材となったことにより、前連結会計年度に比べ売上高・利益ともに下回りました。なお、3年ほど前よりエンジニアリングをメインに事業転換したことが功を奏し、利益率は上昇しています。研究所等の建設案件、脱臭関連やエンジニアリング業務の引き合いは多く、現在建設中の案件もあり、引き続き取り組み強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,994,676千円(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益47,394千円(前連結会計年度比28.4%減)、経常利益32,101千円(前連結会計年度比35.1%減)、当期純利益8,270千円(前連結会計年度比88.3%減)となりました。

なお前連結会計年度は、フィリピン臨床施設売却に伴い、連結子会社である土地保有会社 Inaphil, Incorporated(以下「INAPHIL」と言います。)から、剰余金の配当35,276千円(フィリピンペソ)を受領し、優先配当となりましたので少数株主持分が大きく減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当事業部門におきましては、売上は納期管理の徹底による期ズレ防止により前連結会計年度を上回りましたが、受注は伸び悩み稼働率が低下したため、経費削減の効果はあったものの利益は減少しました。売上高は2,696,676千円(前連結会計年度比8.9%増)、営業利益は39,441千円(同48.8%減)となりました。

② 臨床試験

当事業部門におきましては、心電図解析試験が計画どおり実施され黒字となりました。売上高は114,083千円(前連結会計年度比189.7%増)、営業利益は2,688千円(前連結会計年度は営業損失39,319千円)となりました。

③ 環境

当事業部門におきましては、発注が遅れ完了しない工事があったため、売上高・利益とも前連結会計年度を下回りましたが、黒字確保となりました。売上高は183,917千円（前連結会計年度比30.0%減）、営業利益は5,263千円（同81.6%減）となりました。

（次期の見通し）

主力事業の非臨床試験は、当連結会計年度の受注低迷及び大型長期試験の期ズレにより受注残高623,927千円（当期首は1,531,075千円）となっており、売上高は前年実績を下回ることを余儀なくされています。受注低迷については、前述のとおり原因を分析のうえ営業強化を主とした具体的施策をすでに実施済みであること、製薬市場は依然厳しいながらもアカデミア市場は国家方針のもと比較的堅調であること、前述の差別化の取り組みにご賛同頂き試験を優先委託してくださる顧客が出始めていることなどから、足元の受注は回復傾向にあると見込んでいます。売上については、昨今は期間が短い試験が多い傾向にあることから回転率は上がっており、期中受注試験の期中売上もある程度は可能と見ております。さらに、開始予定の長期試験が稼働率の改善に寄与する見込みです。また、売上に貢献する動物販売等、試験以外の分野を増強します。あわせて経営合理化を継続し、飼育施設の効率運営等により価格競争力を強化することで、売上は落ち込むものの黒字確保は可能と見込んでおります。

臨床試験は、受注残高143,695千円（当期首は146,558千円）からのスタートとなることから、黒字確保を図ってまいります。

環境は増収増益を予想しております。これは多くの研究施設がこのところ更新時期を迎え内装等の改修が活発になっていることや、定期的な点検保守業務が予定されていること、当社グループの専門分野である動物飼育機材の売上が見込まれているためであります。

これらを総合し、次期の連結業績は、売上高2,230,000千円（当連結会計年度比25.5%減）、営業利益42,178千円（同11.0%減）、経常利益13,294千円（同58.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,694千円（同7.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は4,061,551千円となり、前連結会計年度末に比べ124,414千円減少しました。主な内訳は、3月売上試験増加による受取手形及び売掛金156,871千円の増加、受注残高の減少に伴う仕掛品318,618千円の減少であります。

負債の部の残高は2,236,718千円となり、前連結会計年度末に比べ157,880千円減少しました。返済による一年内返済予定長期借入金及び長期借入金254,596千円の減少と、一時的な資金調達に伴う短期借入金400,000千円の増加、非臨床試験に係る前受金の減少による前受金266,284千円の減少であります。

純資産の部の残高は1,824,832千円となり、前連結会計年度末に比べ33,466千円増加しました。主な内訳は、利益剰余金9,722千円の減少、為替換算調整勘定34,119千円の増加、少数株主持分10,229千円の増加であります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して78,726千円増加し482,377千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して84,037千円減少し125,210千円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益32,101千円、減価償却費207,164千円、売上債権の増加額153,729千円、たな卸資産の減少額312,658千円、前受金の減少額266,284千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42,161千円（前連結会計年度は13,795千円の獲得）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出42,485千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して81,933千円減少し6,501千円となりました。主な内訳は短期借入による収入400,000千円、長期借入金の返済による支出334,596千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	41.4	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.4	50.2	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	108.6	6.5	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	7.4	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、あわせて将来の事業展開に備え財務体質の強化と内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当を行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、基本的な配当性向の考えを堅持しつつ安定的に配当を行うことを重視して、期初に公表いたしましたとおり1株につき3円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、従来通り年1回の配当（期末日を基準日とする配当）とし、配当性向20%～30%の確保が当社の基本方針ではありますが、安定的な配当を重視し、1株につき3円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 非臨床試験事業固有のリスクについて

a. 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注1）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、信頼性保証室及び内部監査室を配置しており、それぞれが機能しつつ法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 必要資材の取得について

当社グループにとってカニクイザルは最も重要な資材であり、現時点では需要を賄う物量を確保しておりますが、以下のようなリスクが内在しております。

- ① 今後の需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- ② 人獣共通の感染症が発生した場合には、移動禁止措置がとられる可能性があります。今後、移動禁止の措置がとられた場合や必要な物量が確保できない場合、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 試験の変遷について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、カニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところは背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっておりますが、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社の有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

d. 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

e. 動物福祉について

非臨床試験は、実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験と考えております。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び福祉における世界的基準である、AAALAC Internationalによる認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物福祉の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

f. 特定の業界への依存度が高いことについて

非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合及び海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

g. 競合について

CRO業界は、海外を含めその競合は大変厳しいものとなっております。当社グループが提供する商品は、品質、信頼性等での優位性を保持しておりますが、競合他社が当社グループの商品の品質、信頼性等を凌ぐ商品を開発し市場に投入した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。

② 臨床試験における被験者の健康被害について

臨床試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル育成を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」についてはわが国及びカナダにおいて特許を取得しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保てなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書発表日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替変動について

当社は、主力であるサル試験に用いるサルを、主に子会社を介して円建でフィリピンから輸入しております。またINARPでのサル仕入決済を円建で対応しております。このため、為替レートの動向は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 重要事象等

当社グループは、主力の非臨床試験事業の当連結会計年度の受注額が1,789,528千円と低迷したことから、翌連結会計年度の受注状況によっては収益の低下と一時的な資金不足の懸念がありましたが、以下の対応策の実施により解消しております。

a. 営業体制の再構築

営業活動の強化を図り、人員の増強を含め営業体制の再構築を実施いたしました。ことに担当者の営業活動をより積極的に行うべくサポート体制の強化を図りました。これにより顧客への踏込を強化し、受注拡大につなげてまいります。

b. 受注が遅れていた試験への対応

当連結会計年度に開始が予定されながら委託者の開発計画により実施が遅れていた複数の試験は、翌連結会計年度の実施が決定し、予約をいただいております。

c. 資金調達

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、既にメイン銀行はじめ取引金融機関より十分な資金を調達済みであります。これにより、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りにも支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜るよう協議してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社のINARP及びINAPHILから構成されており、事業内容は「非臨床試験」、「臨床試験」、「環境」のセグメントから構成されております。

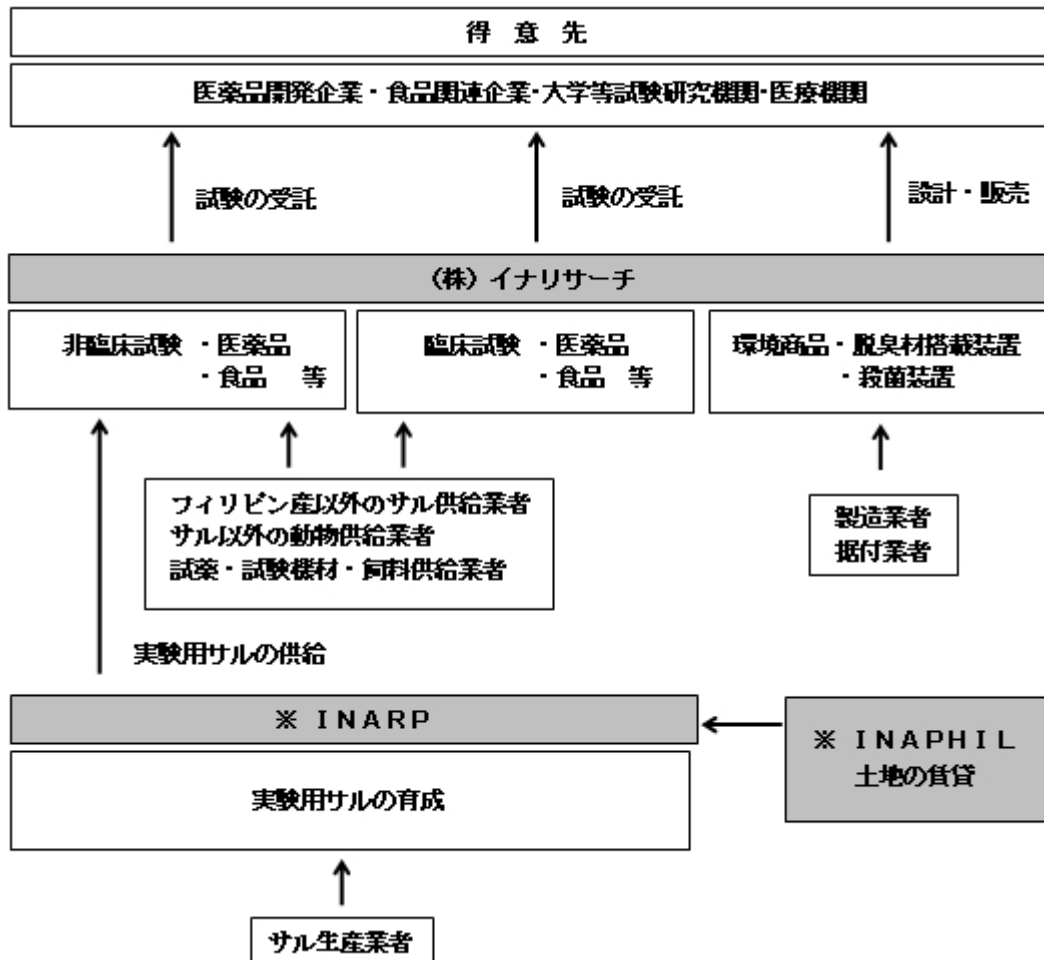
「非臨床試験」は、医薬品開発企業・食品関連企業及び大学等研究機関等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物や食品素材の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社のサル試験に主として使用する実験用カニクイザルの90%は、INARPから供給されております。なお、INARPの事業用地はINAPHILが所有しており、INAPHILは、INARPの土地保有会社として設立された会社であります。

「臨床試験」においては、主に医薬品開発企業から開発薬物の循環器への副作用をヒトにより評価する試験を受託しております。

「環境」は、製薬会社及び大学等動物施設、脱臭材搭載装置、殺菌装置、実験動物用機材の設計・販売等を行っております。

当社、INARP及びINAPHILの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

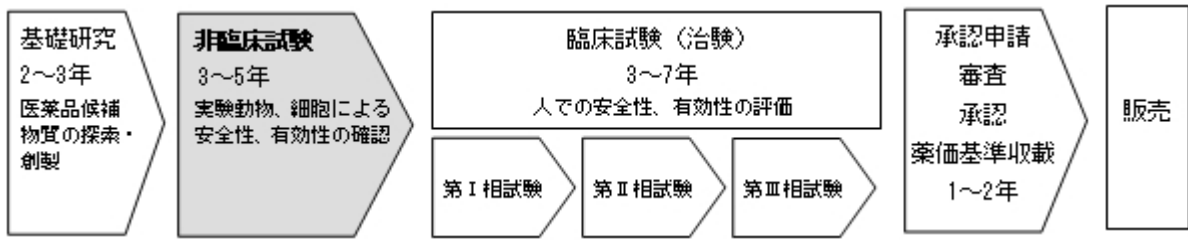


(注) ※連結子会社

(1) 「非臨床試験」について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

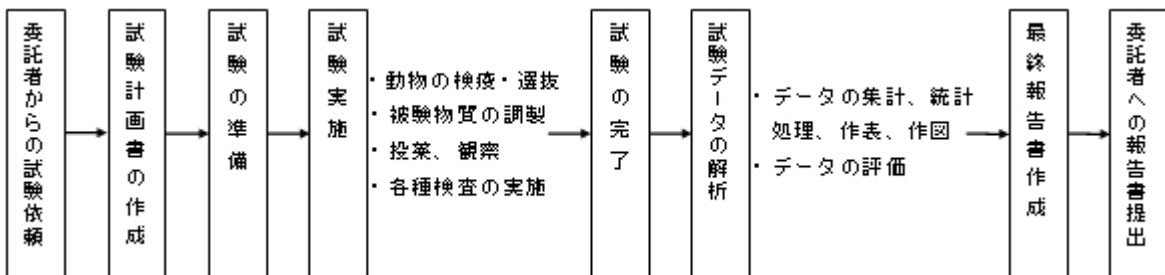
[医薬品の開発過程]



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、実験動物、細胞、細菌を用いてその安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLPに適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来9回のGLP適合性調査（注1）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

[非臨床試験の種類と試験内容]

試験の種類	試験内容	
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注2）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。	
トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。	
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルの90%はINARPにおいて育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARPでは、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center (PQCC) において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの取得に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注3）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

(注1) GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査

します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト面）について調査します。

- (注2) 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。
- (注3) 農林水産大臣の検疫施設の指定：平成10年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症新法）が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARPが日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

(2) 「臨床試験」について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第Ⅱ相試験（探索的試験）、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品（治療法）と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験（検証的試験）のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP（注1）下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会（注2）による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント（注3）が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験において、比較的初期の段階で必要となるTQT試験の事業拡大を図っております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性QT延長の発生を防止するため、平成17年にICHにて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められており、平成21年10月23日には厚生労働省医薬食品局よりTQT試験実施に関するガイドラインが発表されました。当社グループでは、心電図中央解析ラボの大手である米国 CardioCore Lab, LLC. と業務提携契約を締結するとともに、国内臨床試験施設と協力して試験実施体制を構築し取り組んだ結果、大手製薬企業からの委託試験が売上となりました。大型試験も現在実施中であり、引続き事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

- (注1) GCP：医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP：Good Clinical Practice）の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。
- (注2) 治験審査委員会：実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。
- (注3) インフォームド・コンセント：治験に参加するボランティア（被験者）に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意（文書同意）することをいいます。

(3) 「環境」について

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システム的设计・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、0157、ノロウイルスといった食品業界を根底から脅かす感染症についても、弱酸性電解水の生成装置といったソリューションを提供しております。

さらに、実験動物用機材につきましても、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品、医療器具、食品、化学品等の安全性や有効性を研究する業務を主として行っております。近年において医食に対する安全性への要求は益々高まり、加えてiPS細胞を始めとする医療分野における革新的な展開は目覚ましいものがあり、当社グループが果たす社会的役割は一段と大きなものになっております。

このような社会的環境において、当社グループは、「人類の永遠の平和共存を願い、生命科学の探求を通じて明日の医療を実現すると共に、地球環境の維持向上に貢献する。」ことを基本理念としております。

そのために私達は、常に次の事項を自らに課しております。

1. 常に社会を見据え、私達がやるべき事、私達にしかやれない事、に取り組みます。
2. 研究する心、創造する心、を忘れません。
3. 人を信頼し、人から信頼されるよう常に務めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すために利益の増大を重視し、営業利益、経常利益の増大を目標として、これらの経営指標の継続的向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成28年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、以下の基本認識及び基本方針の下、取り組んでまいります。

大手製薬企業の主要な新薬品目は、従前の低分子医薬品からバイオ医薬品やワクチン等へとシフトしつつあります。また、iPS細胞技術を用いた再生医療の研究が、大学等研究機関において国家的プロジェクトとしてスタートいたしました。そこで当社といたしましては、既存の試験分野に加え新たな試験領域の開発が必要と認識し、バイオ医薬品分野への取り組みを実施しております。さらには、いち早く進めてきた大学との共同研究における移植免疫寛容型カニクイザルの開発成功に学び、今後とも多方面での共同研究に取り組んでまいります。また、国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

臨床試験事業については、医療機関との連携を密に、受注の拡大に取り組んでまいります。さらに、POC（注）の推進により、当社がカバーする医薬品開発支援サービスの領域の拡大を図ります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

① 営業活動の強化

製薬企業の新薬開発手法の多様性及びスピード化及びCRO間の競合に対応できる顧客密着型の営業体制構築を目指してまいります。営業力と営業サポート体制を強化するため、社長が先導して人員増員を図り専任顧問を導入いたしました。東京・大阪支所の役割を明確にし、顧客への踏込を強化し顧客ニーズを把握し受注拡大を図ってまいります。さらには営業顧問による教育を継続して実践してまいります。なお、海外につきましては今までに構築した販売網を活用しながら、当社の特色ある試験サービスを中心に営業活動を行ってまいります。

② 臨床試験の受注増加

臨床試験につきましては、心電図解析専門機関との提携によるTQT試験を日本国内の医療機関で実施中であります。市場の関心も高く大手製薬企業からの実績もあり、一段と営業力を強化して事業基盤の確立を図ります。また、TQT試験以外の実施可能な試験種の受注獲得を進めてまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現するためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であり、こうした人材を育成するための教育研修を重要課題として継続して取り組んでまいります。また、海外からの受託増加のための人材の配置・育成にも努めてまいります。

④ 防災対策への取り組み

平成23年3月発生した「東日本大震災」を契機に、自然災害に際して直接的な被害に加え二次災害の影響に対する危機管理対策を進め、緊急時の事業継続体制の確立に取り組んでまいりました。この結果、動物飼育施設の転倒防止装置の設置、非常用発電機の増設及び井戸掘削による水源確保等、当初目的を達成することができました。引き続き災害が発生した場合の人的、物的被害を最小にすべく防止策の検討、ライフラインの確保等総合的な取り組みを行ってまいります。

(注) POC: Proof Of Conceptの略で、基礎研究における医薬品候補物質の探索から第Ⅱ相前期の臨床試験(Early Phase Ⅱ)までを指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,920	498,623
受取手形及び売掛金	407,689	564,560
商品及び製品	1,617	2,767
仕掛品	538,342	219,724
原材料及び貯蔵品	184,093	200,691
繰延税金資産	67,598	30,733
その他	151,462	150,543
貸倒引当金	△176	△207
流動資産合計	1,770,548	1,667,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,533,778	※1 3,597,402
減価償却累計額	△2,156,047	△2,280,797
建物及び構築物 (純額)	※1 1,377,731	※1 1,316,604
機械装置及び運搬具	34,913	38,730
減価償却累計額	△29,694	△34,147
機械装置及び運搬具 (純額)	5,219	4,583
土地	※1 806,375	※1 810,197
リース資産	321,579	399,833
減価償却累計額	△219,115	△268,969
リース資産 (純額)	102,464	130,864
その他	630,911	632,729
減価償却累計額	△588,235	△583,056
その他 (純額)	42,675	49,673
有形固定資産合計	2,334,466	2,311,922
無形固定資産		
リース資産	44,272	20,669
その他	1,486	1,094
無形固定資産合計	45,758	21,764
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	26,842
その他	33,317	33,295
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	32,417	59,238
固定資産合計	2,412,642	2,392,924
繰延資産		
社債発行費	2,774	1,188
繰延資産合計	2,774	1,188
資産合計	4,185,965	4,061,551

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,306	273,050
短期借入金	175,001	※1 575,001
1年内返済予定の長期借入金	※1 334,596	※1 175,592
リース債務	64,682	56,931
未払法人税等	26,890	6,376
繰延税金負債	187	—
前受金	500,776	234,492
賞与引当金	77,885	24,297
その他	167,763	239,467
流動負債合計	1,604,089	1,585,210
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	※1 588,275	※1 492,683
リース債務	87,018	99,134
退職給付に係る負債	4,517	6,524
その他	50,698	53,166
固定負債合計	790,509	651,508
負債合計	2,394,598	2,236,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	475,515	465,793
株主資本合計	1,761,395	1,751,673
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,876	6,243
退職給付に係る調整累計額	△2,005	△3,165
その他の包括利益累計額合計	△29,881	3,077
少数株主持分	59,852	70,081
純資産合計	1,791,366	1,824,832
負債純資産合計	4,185,965	4,061,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,778,237	2,994,676
売上原価	※1 2,141,703	※1 2,383,135
売上総利益	636,534	611,541
販売費及び一般管理費	※2, ※3 570,309	※2, ※3 564,147
営業利益	66,224	47,394
営業外収益		
受取利息	108	104
受取賃貸料	8,597	8,831
為替差益	—	10,325
補助金収入	3,228	1,640
その他	10,329	1,427
営業外収益合計	22,264	22,328
営業外費用		
支払利息	27,754	29,541
為替差損	3,127	—
その他	8,158	8,078
営業外費用合計	39,040	37,620
経常利益	49,448	32,101
特別損失		
固定資産売却損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前当期純利益	49,440	32,101
法人税、住民税及び事業税	32,349	5,444
過年度法人税等	—	8,717
法人税等調整額	1,685	9,802
法人税等合計	34,034	23,964
少数株主損益調整前当期純利益	15,405	8,137
少数株主損失(△)	△55,047	△133
当期純利益	70,452	8,270

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,405	8,137
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,873	44,481
退職給付に係る調整額	—	△1,160
その他の包括利益合計	※ 1,873	※ 43,321
包括利益	17,278	51,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,442	41,229
少数株主に係る包括利益	△53,164	10,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	414,059	1,699,939
当期変動額				
剰余金の配当			△8,996	△8,996
当期純利益			70,452	70,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	61,455	61,455
当期末残高	684,940	600,940	475,515	1,761,395

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,866	—	△27,866	113,016	1,785,089
当期変動額					
剰余金の配当					△8,996
当期純利益					70,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△2,005	△2,014	△53,164	△55,178
当期変動額合計	△9	△2,005	△2,014	△53,164	6,277
当期末残高	△27,876	△2,005	△29,881	59,852	1,791,366

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	475,515	1,761,395
当期変動額				
剰余金の配当			△17,992	△17,992
当期純利益			8,270	8,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△9,722	△9,722
当期末残高	684,940	600,940	465,793	1,751,673

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,876	△2,005	△29,881	59,852	1,791,366
当期変動額					
剰余金の配当					△17,992
当期純利益					8,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,119	△1,160	32,958	10,229	43,188
当期変動額合計	34,119	△1,160	32,958	10,229	33,466
当期末残高	6,243	△3,165	3,077	70,081	1,824,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,440	32,101
減価償却費	214,823	207,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,885	△53,587
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,997	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,350	-
受取利息	△108	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,512	64
支払利息	27,754	29,541
有形固定資産売却損益(△は益)	8	-
売上債権の増減額(△は増加)	△105,521	△153,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,746	312,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,936	14,173
前受金の増減額(△は減少)	△63,641	△266,284
その他	15,138	67,851
小計	250,753	189,849
利息及び配当金の受取額	108	104
利息の支払額	△28,257	△29,917
法人税等の支払額	△13,355	△34,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,248	125,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	60,121	-
有形固定資産の取得による支出	△49,669	△42,485
有形固定資産の売却による収入	1,486	-
その他	1,856	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,795	△42,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,999	400,000
長期借入れによる収入	400,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△325,486	△334,596
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△68,940	△73,888
配当金の支払額	△9,009	△18,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,434	△6,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,226	2,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,835	78,726
現金及び現金同等物の期首残高	264,815	403,650
現金及び現金同等物の期末残高	※1 403,650	※1 482,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Ina Research Philippines, Inc.

Inaphil, Incorporated

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(イ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ハ) 仕掛品

当社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~45年

機械装置及び運搬具 3~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
在外連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還期間にわたり定額法にて償却しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,092,295千円	1,039,229千円
土地	561,539千円	561,539千円
計	1,653,835千円	1,600,769千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	－千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	132,596千円	97,596千円
長期借入金	442,275千円	344,679千円
計	574,871千円	842,275千円

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	－千円	200,000千円
差引額	200,000千円	－千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	92,100千円	56,058千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	50,838千円	58,605千円
従業員給与手当	177,326千円	170,556千円
研究開発費	59,531千円	65,605千円
賞与引当金繰入額	18,149千円	5,277千円
役員退職慰労引当金繰入額	750千円	－千円
退職給付費用	2,969千円	3,238千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	59,531千円	65,605千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,873千円	44,481千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△1,314千円
組替調整額	－千円	154千円
退職給付に係る調整額	－千円	△1,160千円
その他の包括利益合計	1,873千円	43,321千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,998,800	—	—	2,998,800
合計	2,998,800	—	—	2,998,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,992	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,998,800	—	—	2,998,800
合計	2,998,800	—	—	2,998,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,792	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,996	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	419,920千円	498,623千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,270千円	△16,246千円
現金及び現金同等物	403,650千円	482,377千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	47,949千円	78,254千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,476,211	39,386	262,639	2,778,237	—	2,778,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,476,211	39,386	262,639	2,778,237	—	2,778,237
セグメント利益又は損失 (△)	76,991	△39,319	28,552	66,224	—	66,224
セグメント資産	3,621,812	67,980	55,900	3,745,693	440,272	4,185,965
その他の項目						
減価償却費	214,141	283	398	214,823	—	214,823
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	100,827	80	96	101,004	—	101,004

(注) 1. セグメント資産の調整額440,272千円は、主に余資運転資金（現金及び預金）であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,696,676	114,083	183,917	2,994,676	—	2,994,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,696,676	114,083	183,917	2,994,676	—	2,994,676
セグメント利益	39,441	2,688	5,263	47,394	—	47,394
セグメント資産	3,336,530	89,381	105,097	3,531,008	530,542	4,061,551
その他の項目						
減価償却費	206,683	141	339	207,164	—	207,164
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	139,263	107	249	139,620	—	139,620

(注) 1. セグメント資産の調整額530,542千円は、主に余資運転資金 (現金及び預金) であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	227,991	非臨床試験

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千寿製薬株式会社	319,375	非臨床試験

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	577.40円	585.15円
1株当たり当期純利益金額	23.49円	2.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	70,452	8,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	70,452	8,270
期中平均株式数 (株)	2,998,800	2,998,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,791,366	1,824,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	59,852	70,081
(うち少数株主持分) (千円)	(59,852)	(70,081)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,731,514	1,754,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	2,998,800	2,998,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,907	455,685
受取手形	11,746	10,015
売掛金	395,942	554,544
商品及び製品	1,617	2,767
仕掛品	529,592	208,903
原材料及び貯蔵品	111,265	130,270
前渡金	87,222	77,657
前払費用	22,564	17,616
繰延税金資産	67,598	30,733
その他	3,919	2,213
流動資産合計	1,638,379	1,490,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,224,107	3,257,174
減価償却累計額	△1,964,453	△2,063,910
建物(純額)	1,259,654	1,193,264
構築物	135,527	135,747
減価償却累計額	△108,486	△113,607
構築物(純額)	27,040	22,139
機械及び装置	13,189	13,189
減価償却累計額	△10,749	△11,117
機械及び装置(純額)	2,440	2,072
車両運搬具	2,645	2,645
減価償却累計額	△2,398	△2,501
車両運搬具(純額)	246	143
工具、器具及び備品	613,146	611,428
減価償却累計額	△578,543	△570,037
工具、器具及び備品(純額)	34,602	41,391
土地	784,305	784,305
リース資産	321,579	399,833
減価償却累計額	△219,115	△268,969
リース資産(純額)	102,464	130,864
有形固定資産合計	2,210,755	2,174,180
無形固定資産		
特許権	271	234
ソフトウェア	532	178
リース資産	44,272	20,669
その他	681	681
無形固定資産合計	45,758	21,764

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	333,403	333,403
長期前払費用	1,659	703
繰延税金資産	—	26,842
その他	31,007	32,015
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	365,170	392,064
固定資産合計	2,621,684	2,588,009
繰延資産		
社債発行費	2,774	1,188
繰延資産合計	2,774	1,188
資産合計	4,262,837	4,079,607
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,580	78,605
買掛金	108,211	169,351
短期借入金	175,001	575,001
1年内返済予定の長期借入金	334,596	175,592
リース債務	64,682	56,931
未払金	33,339	35,503
未払費用	33,674	24,935
未払法人税等	26,556	5,832
前受金	501,037	234,492
預り金	4,709	4,381
賞与引当金	77,885	24,297
その他	95,015	172,485
流動負債合計	1,590,290	1,557,410
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	588,275	492,683
リース債務	87,018	99,134
その他	50,698	53,166
固定負債合計	785,991	644,984
負債合計	2,376,282	2,202,395

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金		
資本準備金	600,940	600,940
資本剰余金合計	600,940	600,940
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	581,534	572,190
利益剰余金合計	600,675	591,331
株主資本合計	1,886,555	1,877,211
純資産合計	1,886,555	1,877,211
負債純資産合計	4,262,837	4,079,607

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,778,237	2,994,676
売上原価		
製品期首たな卸高	3,291	1,617
当期製品製造原価	2,156,324	2,399,694
合計	2,159,615	2,401,312
製品期末たな卸高	1,617	2,767
製品売上原価	2,157,998	2,398,544
売上総利益	620,239	596,132
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,162	57,873
給料及び賞与	170,933	163,923
役員退職慰労引当金繰入額	750	—
退職給付費用	2,498	2,549
減価償却費	9,620	7,465
賞与引当金繰入額	18,149	5,277
研究開発費	59,531	65,605
その他	231,821	233,891
販売費及び一般管理費合計	543,468	536,585
営業利益	76,770	59,546
営業外収益		
受取利息	64	68
為替差益	1,454	—
受取賃貸料	8,597	8,831
補助金収入	3,228	1,640
関係会社受取配当金	86,249	—
その他	7,489	1,392
営業外収益合計	107,084	11,932
営業外費用		
支払利息	26,598	28,646
社債利息	970	592
社債発行費償却	1,585	1,585
為替差損	—	3,234
支払手数料	3,781	3,621
その他	2,781	1,651
営業外費用合計	35,717	39,333
経常利益	148,136	32,145
税引前当期純利益	148,136	32,145
法人税、住民税及び事業税	31,818	4,757
過年度法人税等	—	8,717
法人税等調整額	11,476	10,021
法人税等合計	43,294	23,496
当期純利益	104,841	8,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	485,688	504,829	1,790,709	1,790,709
当期変動額								
剰余金の配当					△8,996	△8,996	△8,996	△8,996
当期純利益					104,841	104,841	104,841	104,841
当期変動額合計	—	—	—	—	95,845	95,845	95,845	95,845
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	581,534	600,675	1,886,555	1,886,555

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	581,534	600,675	1,886,555	1,886,555
当期変動額								
剰余金の配当					△17,992	△17,992	△17,992	△17,992
当期純利益					8,649	8,649	8,649	8,649
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,343	△9,343	△9,343	△9,343
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	572,190	591,331	1,877,211	1,877,211

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,381,023	100.4
臨床試験 (千円)	116,478	291.9
環境 (千円)	178,556	74.7
合計 (千円)	2,676,058	101.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	1,789,528	73.7	623,927	40.8
臨床試験 (千円)	111,219	211.4	143,695	98.0
環境 (千円)	247,949	97.6	104,208	259.4
合計 (千円)	2,148,698	78.6	871,831	50.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,696,676	108.9
臨床試験 (千円)	114,083	289.7
環境 (千円)	183,917	70.0
合計 (千円)	2,994,676	107.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
千寿製薬株式会社	30,380	1.1	319,375	10.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。